

7. 災害調査

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
令和7年(2025年)大船渡市林野火災における建築物等の被害調査	令和7年 3月22日 ～3月24日 (前年度) 令和7年 6月30日 ～7月2日 令和8年 1月24日 ～1月25日	令和7年(2025年)2月26日に岩手県大船渡市で発生した林野火災では、約3,370haの区域に延焼し、226棟の建築物等(住家、非住家含む)の被害をもたらした。国土技術政策総合研究所及び建築研究所では本火災による建築物等の被害状況を把握するための現地調査を実施した。本火災による被害は広域にわたり発生していたため、事前に衛星画像判読により推定した被害建物について、合計3回の現地調査により被害状況を特定した。 また、被害建物のGIS分析によりその発生傾向を空間的に分析し、また現地調査により被害の痕跡を整理することで、建築物等の被害要因の推定を行った。	鈴木雄太
静岡県牧之原市で発生した建築物等の竜巻被害における現地調査	令和7年 9月12日	令和7年9月5日に静岡県牧之原市で発生した竜巻について、建築物等の被害状況を把握することを目的に、国土技術政策総合研究所と合同で現地調査を実施した。調査結果は建築研究所のホームページに公開されている。	宮崎太郎* *: 交流研究員
茨城県つくば市で発生した建築物等の竜巻被害における現地調査	令和7年 9月18日	令和7年9月18日に茨城県つくば市で発生した竜巻に際し、建築物等の被害状況を把握することを目的に、国土技術政策総合研究所と合同で現地調査を実施した。調査結果は建築研究所のホームページに公開されている。気象庁気象研究所とも協力して調査結果を整理し、9月30日にはつくば市長へ合同報告会を開催した。	高舘祐貴* 安永隼平 槌本敬大 難波宗功 *: 当時
令和7年(2025年)大分県大分市佐賀関大規模火災における建築物等の被害調査	令和7年 11月20日 ～11月22日 令和7年 12月19日 ～12月20日	令和7年(2025年)11月18日に大分県大分市佐賀関で発生した大規模火災では、多数の建物が焼損するとともに、林野にも延焼するという甚大な被害が発生した。国土技術政策総合研究所及び建築研究所は、国土交通省住宅局の派遣要請を受け、第1次調査(11/20～22)として、当該火災による建築物等の被害について、その延焼拡大及び焼け止まり要因等の検討に資する基本的な情報を得るため、現地調査を実施した。第2次調査(12/19～12/20)は独自調査として、第1次調査で確認できなかった部分の確認、山林境界部分の燃焼状況確認、延焼範囲内外の3次元計測等を行った。	竹谷修一* 水上点睛* 鈴木雄太† 宮崎太郎† *: 第1次調査のみ †: 第2次調査のみ __: 交流研究員
令和7年青森県東方沖を震源とする地震におけるNTT青森八戸ビル鉄塔の現地視察と現地の復旧に係る技術的支援	令和7年 12月13日 ～12月23日 (現地調査: 令和7年 12月13日)	2025年12月8日23時15分、青森県東方沖を震源とするマグニチュード7.5(暫定値)の地震が発生した。この地震によりNTT青森八戸ビル(青森県八戸市)の鉄塔の一部に損傷が確認されたことを受けて、建築研究所は青森県の要請を受けて、青森県が設置した“NTT青森八戸ビル鉄塔復旧に係る技術支援チーム”に、国土交通省住宅局・東北地方整備局・国土技術政策総合研究所とともにTEC-FORCEとして派遣され、現地調査を行い、NTT東日本株式会社による復旧工事に関する技術的な支援を実施した。	安永隼平 長谷川隆* 沖 佑典 *: 技術的支援のみ